

おおづまち議会だより

OZU

2023
102号

12月定例会・1月臨時議会

本会議動画配信
はじめました
議会だよりが
読めるアプリ
マティロ



CONTENTS

- 一般質問 6
- 特集／体育施設指定管理 15

1月11日 一宇保育園 風あげ



おおづまち議会だより OZU 県町村議会広報コンクールで「特選」受賞!

令和4年11月24日熊本県町村議会広報研修会・コンクール表彰が行われ、「おおづまち議会だより OZU」が参加31自治体の中で最上位の「特選」を受賞しました。

表彰を受けたのは2022年8月発行の100号です。

全体として

①節目の号に合わせて意欲的な紙面づくり。素材も幅広く内容も充実、読み応えがある。

②ページの端に示した目次カテゴリーが見やすい。
という評価をいただきました。

100号は多くの皆様にご協力いただいた号なので特に嬉しい受賞になりました。

これからも皆様に読んでいただける身近な議会だよりを目指してレベルアップしていきます。
(広報委員)



3月2日(木)開催予定

(日程は変更になる場合があります)

日程 3月2日(木)～17日(金)(予定)
会場 厅舎 4階 議場

議会広報編集特別委員会

議長 発行責任者 大村裕一郎	田代時松 元気智弘	副委員長 豊瀬和久	三宮美香 委員長
・桐原則雄			

編集後記

FONT
毎年毎年、読む楽しみが増えています。

▼2023年が始まりました。新年を迎え、まず祈念したいことは世界平和。ウクライナの戦禍が収まる事を願うばかり。▼TSMCの隣町進出で地元経済の動向は大きく変化。町も大規模工業団地整備や人口増加に伴う課題が山積。今年も町議会は活発な議論を交わします。▼今年の干支は癸卯(みずのとう)「寒気が緩み芽吹を促す年」と言われています。コロナ禍の停滞から希望が芽吹く年に。▼町政推進にむけ、未来を見据えた議論を議会だよりに掲載して参ります。ご期待ください。

編集委員 時松 智弘

令和5年2月1日 第102号 発行 熊本県菊池郡大津町議会
編集：議会広報編集特別委員会 印刷：株式会社キャップ
〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大津1233 ☎(096)293-8989

議会を観ての生の声

12月定例会の傍聴者数のべ33人、ライブ配信再生回数720回
録画配信再生回数605回(1/24時点)

指定管理者制度への速やかな移行に期待



やまと ゆきのぶ
山本 幸延さん
(高尾野)

働く人たちにとって、議会を傍聴する時間を創ることはハードルが高いですが、インターネットによる傍聴が可能になっている現在の大津町議会の取り組みはとても有意義だと思います。

指定管理者制度への移行が議題になると聞いて期待して拝見したのですが、今一つ議論が分りづらいものになっているのが残念だと感じました。

社会体育施設の指定管理者制度への速やかな移行は施設の充実化や利用者サービス向上の為ぜひ必要だと考えます。

スポーツの森の利便性を活かし合宿利用や試合誘致につなげていく第一歩と考えます。将来を見据えた議論を期待します。

議員の賛否を公開します

定例会総括

委員会レポート

一般質問

応援交子付育金

大学生レポート

委員会研修レポート

特集

広報コンクール

傍聴者の声

上程された議案・概要

	桐原 則雄	荒木 俊彦	津田 桂伸	永田 和彦	坂本 典光	大塚龍一郎	佐藤 真二	豊瀬 和久	山本富二夫	山部 良二	三宮 美香	大塚 益雄	西川 秀眞	時松 智弘	田代 元気	大村裕一郎	賛成 (○)	反対 (●)
12月定例会	-	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1
体育施設指定管理検討特別委員会の設置	-	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1
町職員の定数に関する条例の一部を改正する条例	-	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	2
学校教職員の充足を求める意見書の提出	-	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1
1月臨時議会	体育施設指定管理者の指定	-	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1

※議長は議事進行を行なうため賛否表明はしません。賛否の分かれた議案のみ掲載しています。
 ■賀否表 ○は(賛成) ●は(反対) 番号(棄権) 欠番(欠席) 早退(早退)
 その他の議案については議会ホームページをご覧ください。

大津町議会 検索

議員の視点

(発言の一部を抜粋して掲載しています)

本会議動画配信

	問 指定管理者指定の懸念材料としてパートや派遣労働など非正規雇用が増えてくるのではないか。 不安定で劣悪な環境での労働が今まで指定管理者を導入している市町村で起こっているがどうか。	答 人材のマルチジョブ化によるサービス向上の取組をされようとしておられる。 継続的な運用、運営をしていただくためには働く人が大事になってくる。 指定管理が始まつたらチェックをしながら確認をしていきたい。
	問 職員の定員に関し、増やすということだが、23名の定員増で十分なのか。 福祉課など業務が複雑化しているところは、専門職を増やすとか考えられないか。	答 業務量調査をして23名定員増を提案している。 また専門性を有する職員等については、社会人枠も含めていろいろな形の採用ができるように検討していきた。
	問 保育補助者雇用強化事業補助金は資格のない無資格の人を雇い上げるということだと思うが、何人分、一人当たりはどのくらいの金額で計上されているのか。	答 保育士の業務負担軽減であるとか、保育士の人材確保にもつながる事業である。 申請が、当初の見込みよりも増えているため補正をお願いしている。 8団に対して18人の雇用を見込んでいる。
	問 新規の多言語通訳システムと、AI通訳機はどこで、どのような使い方をして、どのような効果を期待しているのか。	答 AI通訳機の使途は福祉的な相談あるいは住宅の相談などいろいろあると思う。 そういう場合は直接通訳の方が間に入って画面で直接相手とやりとりする仕組みもあるので、2段構えでの住民対話を試したい。
	問 護川小学校の屋根の改修のため、仮設校舎が必要とのことだが、公共施設管理個別計画では屋根改修の必要性は示されていない。仮設校舎の設計、改修工事の計画等の説明が不十分ではないか。	答 護川小学校の仮設校舎ということで債務負担行為を上げさせていただいた。 雨漏り等が発生はしていたが部分的な補修で対応していた。 非常に雨漏りの状況がひどくなり、来年度、仮設校舎を建設して工事を進めていく。
	問 処理センターで更新される予定の汚泥脱水機は、産廃として委託する汚泥の減量化に貢献するが、その他広大な施設を利用した再生可能エネルギーの活用などは検討しないか。	答 汚泥脱水機の導入により汚泥の含水率を下げ下水道汚泥の減量化、委託処理料の低減が可能になる。 電力の自給対策も下水道事業団からでは、今後検討が必要であると課題も出されている。



誰もが住みたくなるまちへ 大津町のこんなことが決まりました

12月定例会の議案等は

- 予算…………… 5件
- 条例…………… 5件
- 人事…………… 3件
- その他………… 2件

4億7620万円を追加し
総額172億2770万円

pick up 1

新工業団地 基本計画策定など整備費

1,505万円

pick up 2

町職員定数 219人→242人(23人増) 令和3年から4年度にかけて業務量調査を実施

令和5年4月から
定数を242人へ

pick up 3

町施設管理者の指定 継続審査と特別委員会を設置し可決

詳細は15ページ

pick up 4

学校職員の配置の 充足を求める意見書

児童生徒の増加に加え、特別な支援を必要とする児童生徒も増えている。しかし、教職員の配置不足が続いているため本年も9人が不足(5月1日時点)している。教育環境の充実のために人員の充足配置を要望。

pick up 1

出産・子育て 応援給付金 4,500万円

詳細は
12ページ下段

pick up 2

物価高騰対策事業 保育所等分補助金 192万円

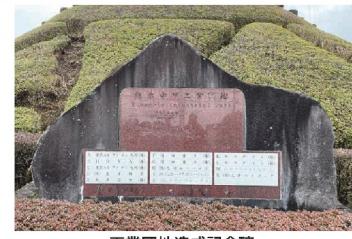


経済建設委員会 レポート



工業団地

A 工業団地整備は町が最も重要な資源である。今後も県や関係団体と連携を図りながら取り組んでいく。
農業は町の基幹産業であり、農地や地下水も重要な資源である。今後も農業問題なども検討していく。
農業生産の問題などを解決するため、水問題に影響しない開発であることを説明できないといふことがある。



工業団地造成記念碑

文教厚生委員会 レポート

A 工業団地整備は町が最も重要な資源である。今後も県や関係団体と連携を図りながら取り組んでいく。
農業は町の基幹産業であり、農地や地下水も重要な資源である。今後も農業問題などを解決するため、水問題に影響しない開発であることを説明できないといふことがある。

安心安全な サービスの提供を



総合体育館北側駐車場

A 事業の概要は、保育士の負担軽減は達成できているか。
補助金の割合は国県が7／8、町が1／8で、定員により基準額は異なるが、基準額内であれば何人でも雇用が可能である。また、雇用されている園によると、負担軽減に効果があると聞いてい



町内の保育園

A 事業の目的と効果は、施設の管理ができる利用者が安心できる。

A 車両の修繕はどの範囲を行なうのか。
ロックで土砂の流出を防ぎ、駐車部分には、転落防止の車止めを設置している。

A 段差部分に土留めブロックをしているが、老朽化している施設も多いので、指定管理導入に向け、点検等はおこなっている。

A また、不具合がないか点検をしているが、老朽化している施設も多いので、指定管理導入は、管理者と協議し、改善計画を立てていく。

委員会レポート

総務



総務委員会・経済建設委員会・文教厚生委員会の3つの委員会があります。議員は必ずいずれかの委員会に属しています。本会議にて各委員会に委ねられた議案は委員によるさらに深い審議を経て、委員長が議会で報告します。

経済建設



文教厚生



総務委員会

町全体の総務・企画・会計・監査、環境、住民、議会等

経済建設委員会

経済、土木、工業用水道、農業

文教厚生委員会

健康、福祉、子育て、教育

総務委員会 レポート



霧岡氣づくりの工夫に期待

インバウンド復活対策と 役場働き方改革は

A ビジターセンターを大人の隠れ家的コンセプトで県及びデザイン会社が提案する待合所兼作業小屋へ整備すると共に、作業服のくまモンのオブジェを設置する。その後は空港ライナーのくまモンラッピングと夜間のくまモンスピットライティングを行い、他の観光スポットと差別化を図る予定である。



住民サービスの向上の対策を

Q くまモン活用地域資源創出事業の全体プランは。大人の隠れ家的コンセプトで県及びデザイン会社が提案する待合所兼作業小屋へ整備すると共に、作業服のくまモンのオブジェを設置する。その後は空港ライナーのくまモンラッピングと夜間のくまモンスピットライティングを行い、他の観光スポットと差別化を図る予定である。

A 職員数が23人不足するという業務量調査の試算だが、人口4万人を目標とする本町では将来不足するのではないか。
また、ICTの活用で業務を3割削減できるところを考慮しながら人員数は検討していく。
今後の業務改善状況や定年延長等の制度完成を考慮しながら人員数は増加ではないか。
また、業務量が多く、これを考慮した業務の縮小。業務を効率化、簡素化する必要があると考える。

A 事業の概要は、保育士の負担軽減は達成できているか。
補助金の割合は国県が7／8、町が1／8で、定員により基準額は異なるが、基準額内であれば何人でも雇用が可能である。また、雇用されている園によると、負担軽減に効果があると聞いてい

Q 学校給食無料化に取り組む時期に来ている

A 給食無料化ではなく学校施設の改修を優先



大津町の給食

その他の質問

- ・こども食堂に対し、助成金場所応援をすべきでは
- ・外国人への対応に向けた人材育成

やまとと
山本
ふじお
富二夫議員

Q 宇城市が、小・中学
校給食費を令和6年をめ
どに無料化すること
だ。

菊陽町の新町長も政策
提言の中で給食費の無料
化に取り組むとされてい
る。

大津町としては、給食
費の無料化に取り組む考
えはあるのか。
また、財源確保の取り
組みはどうか。

A 子育てや、教育支援
に関する施策の中、優
先順位をどのように整理
するかが課題である。

現在、就学援助を受給
されている方の給食費
は、学用品や、修学旅行
等の校外活動費と同じく
無料となっている。

また、令和3年度より、
就学援助制度の「プッシュ
型通知」を開始することで
支援から抜け落ちる方が
出ないような取り組みを
実施している。

(町長)

Q 地の利を活かした積極的な誘致を

A 県の動向を注視し、検討を進めたい



リップワーク藤崎台球場

その他の質問

- ・任意接種ワクチンの助成について

たしろ
田代
げんき
元気議員

Q 近年のホンダ熊本硬式野球部の活躍や、大津町出身初のプロ野球選手の誕生など、町とゆかりのある方が野球界で活躍している。

そのような中、蒲島知事が新球場の設置を検討する意向を示された。

本町は空港アクセス鉄道の肥後大津駅からの延伸や九州横断道路大津熊本道路の事業化など立地条件も最適であり、運動公園周辺や経済の活性化にも繋がると考えるが、県に対し、積極的に誘致を行う考えはないか。

A 県宮野球場の誘致はスポーツの町として益々のブランド向上に繋がると捉えている。

今後、県の動向にも注視しつつ、町としてのメリット、デメリットを整理し、町のためになると判断したら積極的に誘致に取り組みたい。

また、町として待つだけではなく、県に対し、積極的に情報収集を行い、町の魅力も発進しながら検討を進めて行きたい。

(町長)

一般質問

町政を問う
12月定例会
一般質問に16名中12名が登壇



町のさまざまな問題・課題について、議員が町に考えを問うのが一般質問です。議員は政策提言も含め、質問することができます。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせします。

一般質問のライブ・録画配信を行っています。顔写真横の二次元バーコードからご覧になれます。

※一般質問の記事に関しては、各自が編集したものを掲載しています。



Q 樹木を伐採するなど、適切な管理を行わべき

A 地権者の対応が難しい場合は、町による対応も検討する



樹木や竹が生い茂っている状態の「塘町筋」

その他の質問

- ・インクラーシブ防災について
- ・アマチュア無線奉仕隊との連携について
- ・コミュニティボードの設置について

よせ
豊瀬
かずひさ
和久議員

Q 疎水100選に選定された窓内看板が設置してある近くに樹木や竹が著しく生い茂っている。このまま放置していたら伸びるばかりで、大雨のときに上井手の流れを阻害し、倒れて流出したもののが橋にひっかかり、洪水を引き起こすなど、治水上の問題となる恐れがある。

洪水被害に対する地域住民の不安を解消させるためにも、早急に伐採するべきではないか。

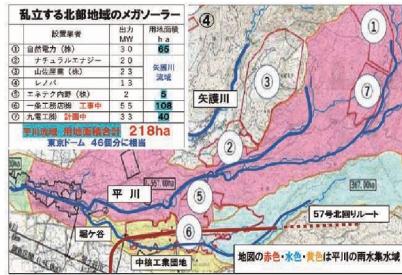
A 樹木が生い茂っている地域による対応も検討する必要があると、認識している。町としても具体的に話し、上井手に伸びている防災上危険性のある樹木や竹の伐採をお願いしたい。

一方で、地権者による対応が難い場合は、町による調査をしながら進める。

菊土地改良区と連携を図り、土地の所有者にご相談し、上井手に伸びていてある。

Q 町北部、平川上流のメガソーラーに規制が必要

A 条例を制定し、無秩序開発を抑止する



Q フィット法により、太陽光・風水力発電が電力の20%を占め、再生エネルギー普及には大貢献だが、ネ普及には大賛成だが、特に山林を切り開いてのメガソーラーは、土砂洪水、山火事、自然破壊などの心配、危惧の声がある。

A 町北部の山林に10メートルの高さで伐採を越える大規模な太陽光発電施設が設置され、山林開発による発電設備設置で土砂流出や潤水の発生、景観への影響など、町北部平川流域の住民の皆様からの心配を実感している。

現在検討している条例で、適切な地域への誘導や、地元住民への丁寧な説明、事業開始後は、事業者・住民・行政の三者による協議会の参加を義務づけし、無秩序な太陽光発電の開発に止止を持たせたい。

Q 金田町長は多目的なデジタルの活用や英語、多様性などを用いた新しい町政を開拓されると思う。

だが熊本の東部の中心都市として発展していくためには、今まで先人が育ててきた「スポーツの町大津」も大きくアピールすべきではないだろうか。隣接の市町村と比べて大津町はその中心となるべき施設を持つているし、交通の利便性も良い。

A 荒木町長の時代、平成10年に大津町運動公園「スポーツの森」が竣工した。この以上の山林開発によるメガソーラーを認めようとしている。町民の命と安全を守るために、メガソーラーを認めない」という覚悟が必要ではないか。

あらき
荒木
としひこ
俊彦議員



Q 若者主体の地域イノベーションの推進を

A 若者が起業できる環境整備に取り組む

やまべ
山部
りょうじ
良二議員



Q 本町では、TSMCの進出などにより関連企業の誘致が動き始めているが、本来なら若者の起業支援に力を入れる必要があり、地域での協働やネットワーク構築により、新しいことにチャレンジ出来る「内発的地域イノベーションエコシステム」と産業官の密接な連携による産業創出・支援を促進する「地域イノベーションエコシステム」の2つの方向性から議論が必要である。また、少量化の半導体チップを短期間で製造できる「ミニマルファブ」生産システムを取り入れるなど、まだ世間で知られていない先進技術を集積し地域で新しいことにチャレンジでき、若者が起業やすい環境を整えるべきではないか。



その他の質問
・子育て支援・日本一を目指すため公立保育園「保育士・幼稚園教諭待遇改善臨時特例事業」について

Q スポーツの町大津のさらなるアピール

A 週末には各種大会が開催される



さかもと
坂本
のりみつ
典光議員



Q 理系人材確保のため、奨学金制度の充実を

A 産学官連携は重要、別のアプローチを模索する

ときまつ
時松
ともひろ
智弘議員



Q 九州地方知事会ではじめ様々な団体が、「デジタル人材の活用や人への投資が重要であるという認識の上、産業官の分野で「デジタル人材不足をどうするのか」を課題に挙げている。国立教育政策研究所の調査によれば、高卒後、進路を選択した生徒は、学力ではなく、経済面の問題があり高度な進学の道を閉ざされている人がいることがわかつている。

これは、地域の実力であり、地域の二つ目の「マラフアブ」生産システムの動向も注視していく。

大学等修学支援補助のため、奨学金等を設立する考えはないか。



理系人材確保のため奨学金や奨学支援施策を

その他の質問
・熊本連携中枢都市圏の環境対策と町の施策の整合について

その他の質問

- ・職員採用について
- ・大津町教育委員会点検・評価報告書について

Q デジタル化に取り組む事業所に対する支援

A 今 どの様な支援が必要か商工会等連携し取り組む



にしかわ
西川
ひづぐ
秀貢議員



取り組む事業所に対し支援がある。

又熊本県でも、IoT導入計画補助金と言う支援がある。

さらなる事業所発展の為、もう一步踏み込んだ町の姿勢が必要であり、それを踏まえ町独自の支援が必要と考える。

Q 国ではデジタル化に

A 町の財政状況等も含め、検証し、IoT導入資金、支援を含め、今どの

様な支援が求められるか事業所や商工会等の意見を聞き、今後の事業者支援に繋げる。(町長)

1 学校PTAについて 2 通学路の安全確保について



教員の「負担感の強い業務」のトップは、「保護者・PTA対応」



論点
1 学校PTAについて
・日本PTA全国協議会からの脱退を決めた意味は深い
・PTAの主な目的は、教職員と保護者が協力し合って学校運営に携わり、子どもたちの教育環境をサポートすることだが、相違ないか
※ 町民の皆様の厳しい御意見をお願い致します

ながた
永田
かずひこ
和彦議員



2 通学路の安全確保について

論点
1 学校PTAについて
・IT(情報技術)やAIなどを駆使したデータ分析での取り組みが始まっている
・時代の進歩に合わせた対応に成っている
・実際の議場講論はインターネットでご覧ください

Q 学校プラットフォームに必要なもの

A 専門人材の日常的な配置が必要

就学支援の申請率

小学校	20.5%
中学校	25.0%

ヤングケアラーの割合

県全体	3.3%
大津町	0.3%

さとう
佐藤
しんじ
真二議員



申請できるにしない世帯が多い。不必要な場合を含め、理由は把握できていない。

県全体に比べて割合が極端に低い。実態を把握できていないと考えられる。

月後の対応になるという現状。学校P-FはSSWだけでも実現するわけではないが現状と学校P-Fが目標とするものとの間にギャップを感じる。

Q 学校P-Fとしての機関は課題への早期対応と実現するわけではないが現状と学校P-Fが目標とするものとの間にギャップを感じる。

Q 学校P-Fとしての機関は課題への早期対応と実現するわけではないが現状と学校P-Fが目標とするものとの間にギャップを感じる。

支援の必要性が見過ごされていないか?

スクールソーシャルワーカーの活動が必要

その他の質問

- ・新地方公会計制度の活用
- ・広報計画の必要性

Q 人口減少エリアへの対策は

A 課題解決のため施策を推進していく



おおむら
大村
ゆういちろう
裕一郎議員



Q 大津町の中心から見て、北に位置する行政区と、東に位置する行政区に関しては、平成30年度から令和3年度間だけ見ても、一部を除き、軒並み高齢化率が約5%から10%程度上昇しており、人口に関して、軒並み減少の一途をたどっている。この状況が続くのであれば、区役などの地域を維持するための活動も出来なくなり、人の手が入らない場所からは人が離れていく、最終的には、地域の消滅も十分に考えられる。

こういった状況を踏まえ、この状況は要緊の課題であると捉えるが、町長がどのように考えていいのか、その考え方を問う。

A 移住定住を促すためには、都市部とは違った働き方、住みやすさや居住地としての魅力を高める必要があると考えている。また、農業面では、北部で進める基盤整備事業による農地の整備は、今おられる方にとっても農を目指す方にとっても魅力的なものになるのではないかと考えている。本町の末長い発展のため、切れ目のない施策を開発するとともに、町民企業などとも連携し、地方版総合戦略も基にしながら、計画的に、まず周辺部の課題を解決するため施策を推進していく。(町長)

その他の質問

- ・リカレント教育について

若者の視点 尚絅大学生によるレポート 30



大津町議会(一般質問)傍聴の感想

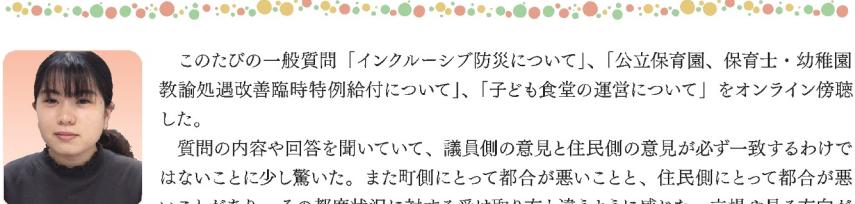
12月9日、12日、13日に行われた大津町議会一般質問をオンライン傍聴し、その後社会学概論という授業の受講生に議会傍聴の感想をまとめてもらい、授業内で発表会を行いました。

[オンライン傍聴して]



議員による一般質問「台湾からの移住者をはじめとする外国人への対応に向けた人材育成について」をオンライン傍聴し、共感を覚えた。

TSMCが熊本に工場を建設するという話はニュースで耳にしたことがあったが、あまり身近なこととして捉えていなかったため、今熊本の各市町村に外国人への様々な対応が求められているということに気付かされた。議員の「人」に対するサポートがより重要だという視点には私自身賛成で、企業や町などの大きな枠組だけではなく個々人が外国人への理解や思いやりの気持ちをもつことがこれから必要になると改めて感じた。金田町長の回答には、職員全体に向けた研修だけでなく、チャレンジ精神をもった職員を支援する取り組みも進めていきたいとの声があり、多文化共生や異文化理解に興味をもつ私にとって、将来仕事に就いた際、その地域からの支援を受けてより深い知識を身に付け、業務に役立てることができるかもしれない希望をもつことができる良い機会だった。



このたびの一般質問「インクルーシブ防災について」、「公立保育園、保育士・幼稚園教諭待遇改善臨時特例給付について」、「子ども食堂の運営について」をオンライン傍聴した。

質問の内容や回答を聞いていて、議員側の意見と住民側の意見が必ず一致するわけではないことに少し驚いた。また町側にとって都合が悪いことと、住民側にとって都合が悪いことがあり、その都度状況に対する受け取り方も違うように感じた。立場や見る方向が違うことによってすべきだと考えるものが違うので、意見を述べる際に、自分や自分の周りの人々の意見だけではなく、もっと広く意見を聞くことが大切なだと感じた。

また、最近テレビで取り上げられたニュースから問題を提起することも大事だと思うが、自分のいる地域の状況は全く同じわけではないので、よく調べてみることも大事だと考えた。

現代文化学部
1年
まさおか そらね
正岡 空音

現代文化学部
1年
ふじもと あやか
藤本 彩花

Q DXを推進し食支援マッチングを

A まずは関係団体との協議の場を設定



熊本市のホームページから

その他の質問

・駅周辺の整備とそこから波及するまちづくり

さんみや みか
三宮 美香議員



Q 現在、町内の地域子ども食堂はそれがアナログの方法で活動をしており、そこを支援している人、また活用している人の情報が十分に届いていない。活動をする中での課題として「家庭・地域・行政との連携と情報共有」が出ていている。そこで、デジタルの力を有効に活用し、食支援マッチングのプラットフォームができないか。熊本市はすでに行政が協力し活動している。大津町の福祉の向上につながると思うがどうか。

(町長)
つながると思われる。まずは運営者と町、社会福祉協議会が一体となつた協議の場を設定したい。

出産・子育て応援給付金事業

妊娠・出産した人に計10万円支給

2022年4月以降に生まれた子どもを対象に、妊娠時からの伴走型相談支援と、妊娠・出産時に計10万円を給付する経済的支援を一体的に実施します。

事業内容

経済的支援

給付額

- 妊婦1人あたり 50,000円
- 子ども1人あたり 50,000円

一體的に実施



伴走型相談支援

妊娠届出時

アンケート調査及び面談

妊娠8カ月頃

アンケート調査及び面談

(面談は希望される人など)

出産後

アンケート調査及び面談

(乳兒訪問と同時実施)

※妊娠期から特に低年齢期(0~2歳)

の子育て家庭へ継続的に支援

町内体育施設、指定管理移行へ

議案第74号（大津町運動公園ほか8施設の指定管理者の指定について）は12月定例会最終日に荒木俊彦議員より提案があり、議員全員による特別委員会を設置し継続審査となりました。

令和4年12月27日と令和5年1月13日に特別委員会において審議した主な内容と討論は以下の通りです。

また、令和5年1月19日に開催されました臨時議会において、賛成多数により可決・承認されました。

質疑：公の施設の指定管理に係る運営指針が定められている中、今回のプロセスにおいて、指針に沿つた選定がおこなわれたのか。

また、情報公開について規定があるにも関わらず町民に公開されていない。選定が決まった後には町民に公開するべきではなかったのか。

答弁：指針通りの運営会議という正式な名称ではなかったが、それと同等の会議を実施し、検討を進めてきた。

また、情報公開については、先方のテクニカルな部分などが含まれており、公開されないものとして作成されたことを確認している。本来なら、概要版だけでも公開できるよう要項を定めるべきであった。今後、公開できる概要版等を作成してもらえるよう、業者と相談している。

質疑：施設の修繕について、予算が取れていない修繕箇所はいつまでに完了するのか。

また、今回の点検結果以外の修繕箇所も複数見受けられる。指定管理に出す以上、町がいつまでに修繕を行うと示す必要があるのではないか。

答弁：予算が取れていない修繕箇所については、個別施設計画の中で整理し、事業者には、いつ頃改修できるか示していく必要があると考える。

ただ、一度にすべての改修を行うことは難しいため、利用者の意見や指定管理者とも協議し、早急に取り組むべきものなど、優先順位をつけて計画的に行っていきたい。

質疑：施設は町民の財産であるという大前提を考えた時に、役場で施設管理課を作り一元的に管理をするべきではないか。

また、今回のような複数の事業体で効率的な管理ができるのか懸念が残るが、町の見解は。

答弁：全てを民間に任せるだけでなく、最終的な責任は町が持ちらながら、民間のノウハウを生かして進めたい。

また、指定管理期間の5年間も課題等を解決していく、制度自体の検証も進めていきたい。

討論 反対 施設の管理はノウハウを持った専門の町職員が行うべき

永田 和彦議員

施設の管理については町が行うべきであり、ノウハウを持った専門の職員が総合的に管理する必要がある。また、今回のルネサンスと町のスポーツ関係団体が組むことで、今後、競争が起こらなくなるのではないか。よって、今回のやり方には不備が多いと考え、反対する。



総務委員会 視察レポート

視察テーマ

- 1.議会ハラスマント根絶条例について（埼玉川越市）
- 2.メガソーラーに関するトラブルと規制条例について（埼玉日高市）
- 3.路線バス「めぐるん」について（群馬県藤岡市）



藤岡市では太陽光発電施設、いわゆるメガソーラー対策について環境保全対策と共に現状の説明を受けました。総務委員会では令和5年度予算条例の制定に至る経緯及び現在の状況について詳細を伺うとともにコンプライアンス強化の取り組みについて意見交換いたしました。

日高市では太陽光発電施設、いわゆるメガソーラー対策について環境保全対策と共に現状の説明を受けました。総務委員会では令和5年度予算要望として太陽光対策を掲げており、参考になりました。

藤岡市では永年懸案となつている公共交通対策と防災拠点整備の先進的施策を体験いたしました。

今回の視察を通じそれぞれの施策の内町に取り入れるに相応しいものがあげられます。

藤岡市では永年懸案となつている公共交通対策と防災拠点整備の先進的施策を体験いたしました。今回の視察を通じそれぞれの施策の内町に取り入れるに相応しいものがあげられます。

文教厚生委員会 視察レポート

視察テーマ

- 1.和光市広沢複合施設「わぴあ」について（埼玉県和光市）
- 2.都立砧公園「みんなのひろば」について（東京都世田谷区）
- 3.まちのこども園 代々木公園について（東京都渋谷区）



文教厚生委員会は11月14・15日に埼玉県和光市、東京都世田谷区及び渋谷区の3か所を視察しました。和光市では、公民連携（PFI）事業により建設された、「和光市広沢複合施設わぴあ」を訪問し、子ども一人ひとりに合った施設の運営状況や隣接する認定こども園を視察しました。

次に、世田谷区では、「都立砧公園 みんなのひろば」において、本町でも計画予定であるインクルーシブ公園を視察し、説明を受けました。

14